

令和 6 年 6 月 18 日現在

機関番号：14302

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2020～2022

課題番号：20H01272

研究課題名(和文) 教師教育者の成長過程--外国人児童生徒等教育を担う教員を養成する教育者を中心に

研究課題名(英文) Developmental Process of Teacher Educator: how to develop educators who teach teachers for children with multicultural background

研究代表者

濱田 麻里 (Hamada, Mari)

京都教育大学・教育学部・教授

研究者番号：80228543

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、日本語教員の養成を担当する大学教員、日本語教員養成機関の教員、児童生徒の日本語指導を行う学校の管理職等、多様な教師教育者を対象にインタビュー調査を行い、日本語教育における教師教育者の成長を支援する方策を検討した。その結果、(1) 学校管理職は教員の学び合いの促進をリソースの配置の工夫によって行っており、日々の学び合いのプロセスのデザインも含めて教師教育者の実践と捉えるべきであること、(2) 教師教育者が相互に成長を促し合う仕組みとして現状では十分なツールが存在せず、継続して開発に取り組む必要があること、等が明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本語教育の充実が求められている今、日本語教師の教育を行う「教師教育者」には大きな役割が期待されているが、その研究は端緒にすぎたばかりである。本研究は、その射程について、提案をすることができた。

研究成果の概要(英文)： The study examines how we should support the growth of Japanese teacher educators. The interview survey was conducted with diverse teacher educators, such as university professors in charge of training Japanese language teachers, teachers at Japanese language teacher training institutions and administrators of the schools which provide Japanese language instruction to culturally and linguistically diverse children.

The results are as follows: (1) school administrators promote teachers' reciprocal learning by allocating various resources, which entails that the analysis of teacher educators practice should include how teacher educators design the process of daily reciprocal learning. (2) There are currently no sufficient systems or tools for teacher educators to facilitate mutual growth, and it is necessary to continue to work on the development of such systems.

研究分野：日本語教育

キーワード：教師教育 教師教育者の成長 インタビュー調査 同僚性 リフレクション

1. 研究開始当初の背景

2019年6月に「日本語教育の推進に関する法律」が施行された。その第20条に「国は、日本語教育を行う機関における日本語教育の水準の維持向上を図るため、日本語教育を行う機関によるその日本語教育に従事する者に対する研修の機会の確保の促進その他の必要な施策を講ずるものとする。」とされ、日本語教師に対する研修の実施によって教師の職能を向上させることで日本語教育の水準を維持向上させることが国の責務として明記された。

日本語教師の養成・研修の水準を向上させるためには、当然、養成・研修に当たる教師教育者の水準を向上させる必要がある。しかしながら、日本語教育の領域での教師教育者に関する研究は、これまでほとんど行われていないため、教師教育者としての成長を支援するためにはどうすればよいかという問いに答えることはできなかった。

2. 研究の目的

本研究では、外国人児童生徒等教育に関する養成・研修を行う教師教育者を対象に、以下の課題を明らかにすることを目的とした。

- ・教師教育の実践の省察によって教師教育者はどのように成長するのか
- ・教師教育は養成、研修だけでなく、ノン・フォーマルな形態でも起こりうる。ノン・フォーマルな教師教育を支えるためには教師教育者にはどのような力量が必要か。
- ・教師教育の実践経験の交流によって教師教育者が成長するにはどのような条件が必要か。

これらの問いに答えることを通して、教師教育者の成長を支援するにはどうすればよいかを明らかにする。

3. 研究の方法

本研究期間に以下の3つの研究を実施し成果を得た。

(1) コア・リフレクションの研究

教員養成大学において日本語教師を養成・研修する教師教育者5名がコア・リフレクションを相互に実践し、その可能性と課題について検討した。コア・リフレクションとは教師の養成におけるリフレクションの手法としてALACTモデルを開発したコルトハーヘンが開発した手法である(村上・清水2021)。ALACTモデルとは異なり、課題ではなくポジティブな経験を省察することで自身の「強み」であるコア・クオリティを見出す点に特徴がある。

コア・クオリティを核心とした「玉ねぎモデル」を踏まえ、次のような手順で玉ねぎの各層に相当する内容を質問しながら、中心にあるコア・クオリティを探り当てていく。

- 環境(場面)
- 行動(したこと)
- コンピテンシー(資質・能力的なこと)
- 信じていること(信念)
- アイデンティティ
- ミッション(使命・目標)
- コア・クオリティ



図1 玉ねぎモデル

コア・リフレクションの手順に従い、相互に教師教育の実践におけるポジティブな経験について語り合い、コア・リフレクションを行った後、その結果をめぐって検討を行った。

(2) 公立中学校管理職へのインタビュー調査

外国にルーツをもつ生徒に関わる改革が進められている某公立中学校の学校長にインタビュー調査を実施し改革の内容や改革に関する学校長の考えを尋ねた。調査にあたっては書面で許諾を得た。インタビューは1回、時間は1時間である。その他にこの学校の日本語指導を担当している教員にも聞き取りを行い、補足的な情報を得た。

(3) 教師の成長を支えるプラットフォームとしての実践・研究コミュニティの研究

研究(2)では、日本語教育・支援の質を高めるために、養成・研修といった「フォーマル」な場だけでなく、職員会議等の「ノン・フォーマル」な場のデザインも成長に大きな役割を果たしていることが明らかになった。そこで、相互作用的な展開を生み出す研究コミュニティについて、教師教育者のアクションリサーチとして、分析をおこなった。プラットフォームとしての研究コミュニティの参加者にアンケート調査とインタビュー調査を行い、教師教育のためにプラットフォームがどのように活用されているのかを分析した。

4. 研究成果

(1) コア・リフレクションの研究

外国人児童生徒等教育を担う教師の養成に当たる教師教育者の背景は多様であるが、お互い

の専門性の違いに関わらず成長を促し合えるコア・リフレクションには大きな可能性があることがわかった。ことに各自の実践について「ミッション」という概念で社会と関連づけながら振り返る点は、外国人児童生徒等教育の領域において大きな意義がある。

コア・リフレクションのプロセスそのものは、ポジティブな体験であったと感じられた。やりとりの中で探り当てたコア・クオリティについては、「いままでそう感じたことはなかった。」という感想が多かった。ただし、それはコア・クオリティが妥当でないということではなく、自身のクオリティの一部ではある、あるいは、これまでそうありたいと考えていたものである、と捉えられていた。

コア・クオリティを知ることは成長につながるかどうかについては、「気付いていなかったクオリティに気付いた」「そうありたいと思っているイメージに近づいていると認識できることは、動機づけを高めることにつながる」という感想があった。

一方、課題として、相手のコア・クオリティを見出すためにどのような質問をするのかをその場で瞬時に判断してやりとりを行うには、かなりの訓練が必要であろうということが明らかになった。また、コア・リフレクションに参加する人々の関係性や背景がリフレクションの質に大きな影響を与える可能性もある。

コア・クオリティが実践の中でどのように発露するかは、語りの対象となる実践によって異なる可能性があることが示唆された。どのような実践を元にどのタイミングでコア・リフレクションを実施することでより成長が促進されるのか検討する必要がある。

(2) 公立中学校管理職へのインタビュー調査

インタビューの結果、校長は学校改革の一環として、「日本語教室通信」の配付、「外国人教育」の校務分掌への位置付けを行っていた。それによって、非常勤講師である日本語指導者からの情報が文書として職員会議の協議項目の一つとなった。また、外国人生徒の困り等に対する教員の意識高揚が行われていた。

このように、管理職である協力者は、教員間での実践知の共有を重視していた。実践知は管理職が示したり与えたりするものではなく、専門職である教員同士の間で共有されるべきものと考えられている。

専門職としての実践知の共有という観点から考えると、外国人生徒の指導・支援に当たる日本語指導担当者や母語支援者との知の共有はきわめて重要である。物理的、制度的な制限を受けつつも、「日本語教室通信」をリソースとして活用しつつ、専門職共同体の拡大を行っている。このように、学校全体としての課題解決の観点から、各教員・支援員の専門知を学校全体で共有するための働きかけを意図的に行い、同僚性(Little 1984)を従来の境界より拡張し、専門職共同体を編み直す試みを行っていた。

外国にルーツを持つ子どもの在籍校における学校改革においては、子どもを取り巻く関係者と連携することによって互いの有する実践知をどのようにつなぎ合わせるかが重要であり、そのための管理職の意識や行動が大きな役割を果たすことが確認された。

(3) 教師の成長を支えるプラットフォームとしての実践・研究コミュニティの研究

プラットフォームをデザインした研究会運営者は、エンゲストローム(2020)の活動システム論に基づき、己の現場を離れて参加する個人が、研究会への参加で、自分自身で質的に転換して新たに学びを生み出す、拡張的な学習のサイクルを生み出そうとしていた。

一方、コミュニティとして個人の学びに協働的介入する機能を本研究会にもたせるには、一時参集型プラットフォームに必要な分業とルールを模索することが必要であるということも明らかになり、そのためプラットフォームの改革を行うことが必要であることが示唆された。

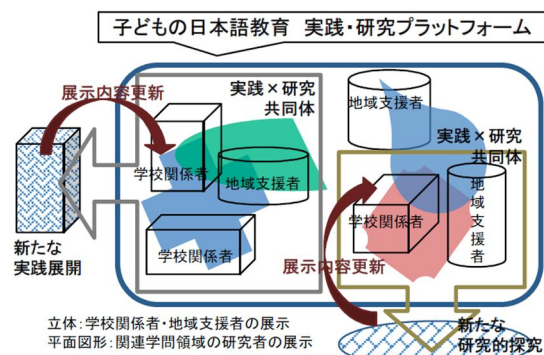


図2 プラットフォームに期待される相互作用

<引用文献>

エンゲストローム, ユーリア著 山住勝広訳 (2020) 『拡張による学習 完訳 増補版』新曜社
村上忠幸・清水凌平 (2021) 『コルトハーヘンのコア・リフレクションに関する一考察』『教職キャリア高度化センター教育実践研究紀要』3, pp. 209-218.

Little, J. W. (1984) Seductive Images and Organizational Realities in Professional Development, Teachers College Records, Vol. 86, No. 1, pp. 84-102.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 浜田 麻里	4. 巻 50
2. 論文標題 教師に求められることば意識 - 多様化する学習者のことばの教育を担うために	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 京都教育大学国文学会誌	6. 最初と最後の頁 31-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 齋藤 ひろみ	4. 巻 181
2. 論文標題 日本語教育の現場で求められる対応力 子どもを対象とする日本語教育・支援現場で	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本語教育	6. 最初と最後の頁 35-50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 河野俊之	4. 巻 29(2)
2. 論文標題 日本語教育実習における教師教育者の振り返り - 教師教育者の成長を促す -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本語教育方法研究会誌	6. 最初と最後の頁 114-115
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 齋藤ひろみ	4. 巻 181
2. 論文標題 日本語教育現場で求められる対応力 - 子供を対象とする日本語教育・支援現場で -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本語教育	6. 最初と最後の頁 35-50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浜田麻里	4. 巻 49
2. 論文標題 外国人幼児に対する教育を担う教員に求められる資質・能力の検討：文部科学省モデルプログラムを踏まえて	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 京都教育大学国文学会誌	6. 最初と最後の頁 72-59
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 齋藤ひろみ	4. 巻 9
2. 論文標題 時空を超える身体性 - ことばとともに経験を共有し創造を生み出す	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 言語教育実践イマ×ココ	6. 最初と最後の頁 15-17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 李如意, 浜田麻里	4. 巻 4
2. 論文標題 中国人 3 歳児の幼稚園生活への適応 日本語発話の産出と母語使用に注目して	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ジャーナル子どもの日本語教育研究	6. 最初と最後の頁 43-62
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計17件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 齋藤ひろみ
2. 発表標題 外国人の子どもに対する言語教育 - 学校における外国人児童生徒等への日本語指導の焦点を当てて -
3. 学会等名 日本語学会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 工藤聖子、武内博子、見世千賀子、齋藤ひろみ
2. 発表標題 高等学校における日本語指導の取り組み - 学校設定教科・科目に着目して -
3. 学会等名 東京学芸大学国語国文学会令和5年度大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 齋藤ひろみ、見世千賀子、武内博子
2. 発表標題 グローバル化で求められる高等学校段階の教育とその課題 - 「外国人生徒教育」に見る包摂性と公正性から -
3. 学会等名 異文化間教育学会第43回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 齋藤ひろみ、武内博子、南浦涼介
2. 発表標題 高等学校における外国人生徒等への日本語教育の現状と課題 - 質問紙調査の結果から -
3. 学会等名 日本語教育学会2022年春季大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 今枝史雄、楠敬太、小澤巨、福井喜章、浜田麻里
2. 発表標題 外国籍の児童に対する音声教材を活用した日本語指導と今後の展望 - 実態把握に基づく実践の提案を通して -
3. 学会等名 日本LD学会第31回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 内田千春、小川珠子、河野あかね、立山愛、櫻井千穂、齋藤ひろみ、高橋美奈子、浜田麻里
2. 発表標題 子どもの「参加」を支えることばの力とは何か - あらためて「学習言語」を問い直す -
3. 学会等名 子どもの日本語教育研究会 第8回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 大菅佐妃子、中川祐治、山田拓路、浜田麻里
2. 発表標題 多様な言語文化の背景を持つ子どもの成長を育む環境づくりの新展開 - 連携の「いま」と「これから」
3. 学会等名 子どもの日本語教育研究会 第8回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 齋藤ひろみ、衛藤景太、田所希衣子、能城黎、川上さくら、米本和弘
2. 発表標題 ICTを活用したことばの教育 - 子どもへの日本語・教科学習支援における実践的展開から
3. 学会等名 子どもの日本語教育研究会 第8回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 金田智子
2. 発表標題 「豊島区における日本語学習環境と情報交流に関する実態調査」について：経緯・実施・活用
3. 学会等名 東京都つながり創生財団主催「第2回地域日本語教育の体制づくりに関するパネルディスカッション」
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 金田智子
2. 発表標題 「生活のための日本語」これまでとこれから
3. 学会等名 2022年度山口県立大学基盤教育FD・国際文化学科主催・日本語教育関連講演会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 金田智子
2. 発表標題 パネルディスカッション「海外の外国人材向け日本語教育支援から、国内の日本語教育への活用について考える」、発題「『地域日本語教育』に対するインパクト人材の育成という視点から - 」
3. 学会等名 国際交流基金関西国際センター25周年記念シンポジウム
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 浜田麻里、齋藤ひろみ
2. 発表標題 オンラインを活用した外国人児童生徒等教育担当者研修の内容構成 教師の経験の多様性に着目して
3. 学会等名 異文化間教育学会 第42回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 齋藤ひろみ・高橋美奈子
2. 発表標題 子どもの日本語教育のエージェンシー形成 大学院生と地域支援者による学び合い
3. 学会等名 子どもの日本語教育研究会第7回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 浜田麻里
2. 発表標題 外国にルーツをもつ子どもの在籍校の学校改革における管理職教員の役割 インタビュー調査からの示唆
3. 学会等名 子どもの日本語教育研究会 第7回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 和泉元千春
2. 発表標題 パネル2：JALPと教師共育「教職課程学生と留学生の「ことば」を鍵とした協働と 教師「共育」」
3. 学会等名 日本語プロフィシエンシー研究学会10周年記念シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 堀直予、島村学、左近健一郎、伊東浄江、齋藤ひろみ
2. 発表標題 高等学校における外国人生徒等教育の現在 定時制高等学校における日本語 等の学習支援・キャリア支援の取り組みから
3. 学会等名 子どもの日本語教育研究会第7回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 太田 容次, 濱田 麻里, 金森 克浩, 丹羽 登, 梅田 真理
2. 発表標題 特別な配慮を必要とする児童・生徒への指導・支援のための教育情報に関する研究：都府県教育委員会担当者への聞き取り調査から
3. 学会等名 日本教育情報学会第37回年会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計6件

1. 著者名 齋藤ひろみ、浜田麻里、池上摩希子、築樋博子、横溝亮、櫻井千穂、内田千春、中川祐治、村澤慶昭、小澤亘、高橋登、今井むつみ、柘植雅義	4. 発行年 2022年
2. 出版社 金子書房	5. 総ページ数 112
3. 書名 外国人の子どもへの学習支援	

1. 著者名 西川朋美、窪津宏美、櫻井千穂、池上摩希子、齋藤ひろみ、バトラー後藤裕子、中石ゆうこ、高橋朋子	4. 発行年 2022年
2. 出版社 くろしお出版	5. 総ページ数 208
3. 書名 外国につながる子どもの日本語教育	

1. 著者名 教育の未来を研究する会	4. 発行年 2022年
2. 出版社 明治図書出版	5. 総ページ数 264
3. 書名 最新教育動向2023 必ず押さえておきたい時事ワード60&視点120	

1. 著者名 異文化間教育学会	4. 発行年 2022年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 288
3. 書名 異文化間教育事典	

1. 著者名 大山 万容, 清田 淳子, 西山 教行, 浜田 麻里 他	4. 発行年 2022年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 182
3. 書名 多言語化する学校と複言語教育：移民の子どものための教育支援を考える	

1. 著者名 国立国語研究所編（項目執筆：金田智子）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 幻冬舎	5. 総ページ数 262
3. 書名 日本語の大疑問	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	和泉元 千春 (Izumimoto Chiharu) (00625494)	奈良教育大学・教育連携講座・教授 (14601)	
研究分担者	金田 智子 (Kaneda Tomoko) (50304457)	学習院大学・文学部・教授 (32606)	
研究分担者	齋藤 ひろみ (Saito Hiromi) (50334462)	東京学芸大学・教育学研究科・教授 (12604)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	河野 俊之 (Kawano Toshiyuki) (60269769)	横浜国立大学・教育学部・教授 (12701)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関